

平成23年4月の結果 (二人以上の世帯)

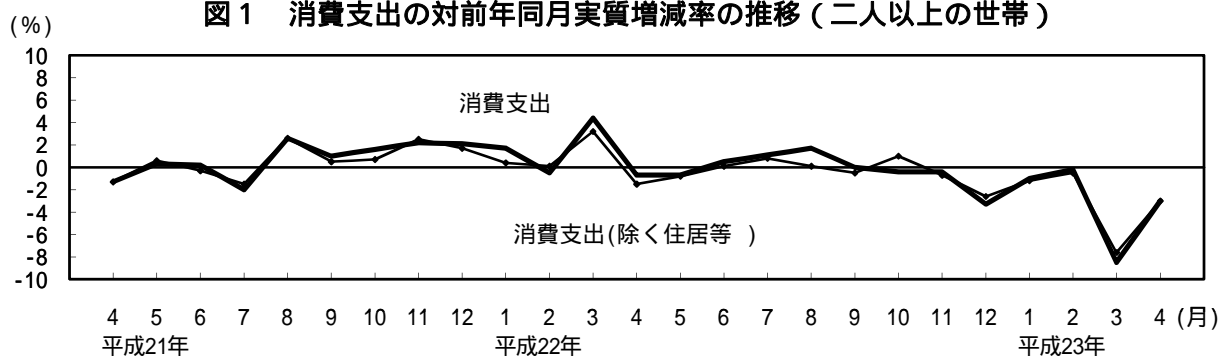
二人以上の世帯

消費支出は、1世帯当たり	292,559 円		
前年同月比	実質 3.0%の減少 名目 2.5%の減少	前月比(季節調整値)	実質 0.2%の増加
消費支出(除く住居等)は、			
前年同月比	実質 3.0%の減少 名目 2.5%の減少	前月比(季節調整値)	実質 0.4%の減少
うち勤労者世帯の実収入は、		うち勤労者世帯の消費支出は、	
前年同月比	実質 4.8%の減少 名目 4.3%の減少	前年同月比	実質 2.6%の減少 名目 2.1%の減少

：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。以下同じ。
(注) 東日本大震災の影響により調査票の回収ができなかった地域については、他の地域の結果により補完して推計している(詳細は4ページ参照)。

1 消費支出の推移

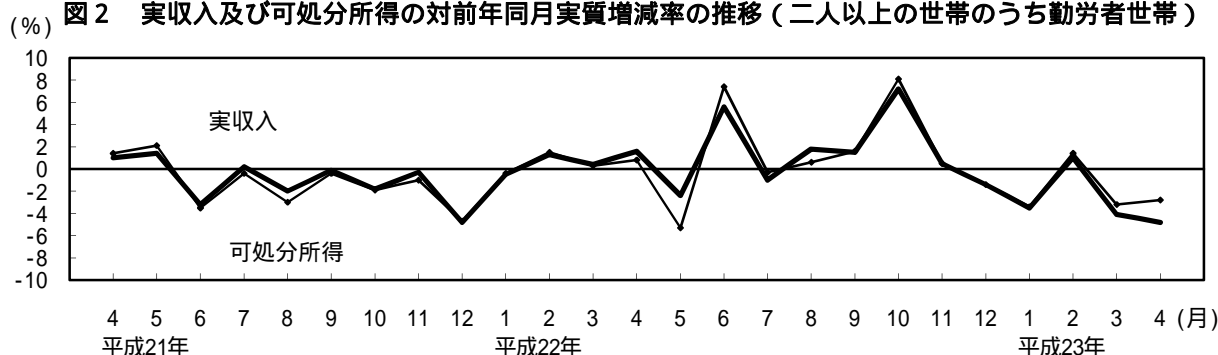
図1 消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



	平成22年												平成23年			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月			
消費支出	-0.7	-0.7	0.5	1.1	1.7	0.0	-0.4	-0.4	-3.3	-1.0	-0.2	-8.5	-3.0			
消費支出(除く住居等)	-1.5	-0.8	0.1	0.8	0.1	-0.5	1.0	-0.7	-2.6	-1.2	-0.5	-7.6	-3.0			

2 勤労者世帯の収入の推移

図2 実収入及び可処分所得の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



	平成22年												平成23年			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月			
実収入	1.6	-2.4	5.6	-1.0	1.8	1.5	7.2	0.5	-1.4	-3.5	1.0	-4.1	-4.8			
可処分所得	0.8	-5.3	7.4	-0.3	0.6	1.6	8.1	0.5	-1.4	-3.4	1.4	-3.2	-2.8			
消費支出	-2.3	-3.4	0.3	1.0	2.7	2.5	4.4	1.8	-2.8	-1.3	-0.7	-11.0	-2.6			
平均消費性向*	-2.7	1.8	-3.5	0.9	1.6	0.8	-2.8	1.0	-0.7	1.9	-1.4	-7.9	0.1			

*：対前年同月ポイント差

3 消費支出とその内訳

表1 消費支出の内訳（平成23年4月 - 二人以上の世帯）

項 目	金 額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減 率への 寄与度 (%)	摘 要	備 考
		名 目	実 質			
消 費 支 出	292,559	-2.5	-3.0	-3.0		7か月連続の実質減少
食 料	64,021	-1.2	-0.2	-0.03	<減 少> 外食,魚介類など	9か月連続の実質減少
住 居	18,047	-7.5	-7.2	-0.47	<減 少> 設備修繕・維持	2か月連続の実質減少
光 熱 ・ 水 道	23,524	-1.3	-4.5	-0.35	<減 少> 電気代,ガス代など	2か月連続の実質減少
家具・家事用品	8,596	-2.6	0.7	0.02	<増 加> 寝具類,家事雑貨など	2か月ぶりの実質増加
被服及び履物	11,212	4.8	5.0	0.18	<増 加> シャツ・セーター類,下着類など	6か月ぶりの実質増加
保健医療	13,177	3.0	3.7	0.16	<増 加> 保健医療サービス,医薬品	5か月連続の実質増加
交通・通信	36,699	-0.6	-2.5	-0.31	<減 少> 通信,交通	7か月連続の実質減少
教 育	20,288	-11.0	-11.3	-0.86	<減 少> 授業料等,補習教育	3か月連続の実質減少
教 養 娛 楽	29,400	-4.5	-3.6	-0.37	<減 少> 教養娯楽サービス,書籍・他の印刷物など	5か月連続の実質減少
その他の消費支出	67,597	-2.2	(-2.7)	(-0.61)	<減 少> こづかい,仕送り金など	3か月連続の減少

注1 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載した。

2 「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

消費支出の実質増減率に寄与した主な中分類項目及び品目

中 分 類

品 目

< 減少項目 >

実質寄与度

授業料等	[-0.68]	私立高校,私立中学校
設備修繕・維持	[-0.63]	給排水関係工事費,他の工事費*
交際費	[-0.35]	住宅関係負担費,贈与金
保健医療用品・器具	[-0.27]	コンタクトレンズ
通信	[-0.26]	携帯電話通信料,固定電話通信料
交通	[-0.22]	鉄道運賃,有料道路料
補習教育	[-0.20]	高校補習教育・予備校
教養娯楽サービス	[-0.14]	国内パック旅行費,宿泊料
外食	[-0.13]	和食,飲酒代

< 増加項目 >

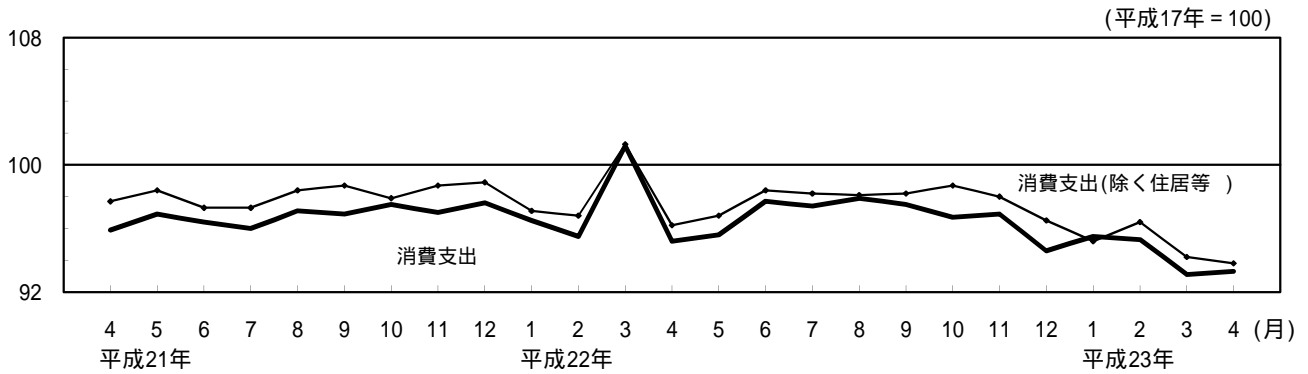
保健医療サービス	[0.39]	歯科診療代,医科診療代
自動車等関係費	[0.18]	自動車購入,自動車整備費
家賃地代	[0.16]	民営家賃,公営家賃

注1 主な中分類項目を寄与度順に掲載した。

2 交際費の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

* 「他の工事費」には、「給排水関係工事費」や「外壁・塀等工事費」以外の住宅に関する工事費等が含まれる。

図3 消費支出（季節調整済実質指数）の推移（二人以上の世帯）



	平成22年										平成23年			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		1月	2月	3月	4月
消費支出	95.2	95.6	97.7	97.4	97.9	97.5	96.7	96.9	94.6		95.5	95.3	93.1	93.3
対前月変化率(%)	-5.9	0.4	2.2	-0.3	0.5	-0.4	-0.8	0.2	-2.4		1.0	-0.2	-2.3	0.2
消費支出(除く住居等)	96.2	96.8	98.4	98.2	98.1	98.2	98.7	98.0	96.5		95.2	96.4	94.2	93.8
対前月変化率(%)	-5.0	0.6	1.7	-0.2	-0.1	0.1	0.5	-0.7	-1.5		-1.3	1.3	-2.3	-0.4

注 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。

4 勤労者世帯の収支

表2 収支の内訳（平成23年4月 - 二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

項 目	金 額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度(%)	備 考
		名 目	実 質		
実 収 入	454,433	-4.3	-4.8	-4.8	2か月連続の実質減少
世 帯 主 収 入	353,406	-2.4	-2.9	-2.24	6か月連続の実質減少
定 期 収 入	345,418	-2.3	-2.8	-2.06	6か月連続の実質減少
配 偶 者 の 収 入	46,461	-13.9	-14.3	-1.63	4か月連続の実質減少
う ち 女 性	46,120	-13.7	-14.1	-1.59	5か月連続の実質減少
他の世帯員収入	9,580	4.3	3.8	0.07	11か月連続の実質増加
非 消 費 支 出	79,104	-12.7	-	-	5か月連続の減少
可 処 分 所 得	375,329	-2.3	-2.8	-	2か月連続の実質減少
消 費 支 出	324,744	-2.1	-2.6	-	5か月連続の実質減少
平均消費性向(%)	86.5	(前年同月) (ポイント差)			季節調整値でみると、72.9%で、前月に比べ、0.6ポイントの上昇となった。
		86.4	0.1		

東日本大震災の調査実施への影響に対する 家計調査結果における推計方法について

平成 23 年 3 月分以降の家計調査結果（二人以上の世帯）においては，東日本大震災の影響により調査票を回収することができなかった地域について，東北地方で調査票を回収できた地域の結果で補完した推計を行っている。具体的には，東北地方について，推計に用いる世帯人員別の世帯分布を震災発生前の分布に固定した上で，調査票の回収ができずに欠落した分を，東北地方で調査票を回収できた地域の結果で補完することにより，全国結果を推計している。

なお，家計調査は全国の 168 市町村（東京都区部を含む。）において調査を実施しており，そのうち平成 23 年 4 月分の調査において調査票の回収ができなかった地域は，大槌町（岩手県），石巻市，白石市（以上，宮城県），福島市，郡山市，田村市（以上，福島県）の 6 市町（3 月分は 7 市町）である。これらの地域の調査世帯数（二人以上の世帯）は 204 世帯で，二人以上の世帯全体でみて全国の約 3%，東北地方の約 25%を占めている。

＜参考＞ 上記と同様の方法 で試算した全国結果（平成 22 年平均）

1 世帯当たり 1 か月間の収入と支出

	公表値(円)	試算値(円)	差額(円)	差率(%)
消 費 支 出 (二人以上の世帯)	290,244	289,333	-911	-0.3
実 収 入 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	520,692	519,898	-794	-0.2

※ 上記の 6 市町を除き，その分を東北地方内の他の地域の結果により補完して試算した全国結果。
ただし，東北地方における世帯分布の固定は行っていない。

なお，東北地方の結果については，全国に比べ差が大きくなる可能性がある。